

日本新興株オープン

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2020年12月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本新興株オープン」は、2020年12月18日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年12月27日から2021年12月20日までです。
運用方針	わが国のJASDAQ上場株式に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国のJASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2021年3月19日付で信託期間を5年更新し「2026年12月18日まで」に変更予定です。

<452211>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				中 率	
	円	円	円	騰	落	率	%	%	百万円		
20期(2016年12月19日)	14,470		100			12.3	120.42	4.0	85.7	7.7	8,833
21期(2017年12月18日)	22,803		100			58.3	174.26	44.7	90.1	4.6	12,921
22期(2018年12月18日)	21,472		100		△	5.4	143.32	△17.8	85.8	8.5	20,760
23期(2019年12月18日)	22,975		100			7.5	171.34	19.6	91.0	5.2	17,307
24期(2020年12月18日)	29,503		100			28.8	181.22	5.8	94.0	—	13,474

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 1999年11月1日に受益権を1：2の割合で分割しました。(受益権の分割により、1999年11月1日に保有口数は2倍、基準価額は2分の1になっています。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			JASDAQ INDEX (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	
		騰	落	率	騰	落			率
	円	騰	落	率	騰	落	率	%	
(期首) 2019年12月18日	22,975			—	171.34		—	91.0	5.2
12月末	23,746			3.4	174.09		1.6	91.2	5.1
2020年1月末	22,065			△4.0	169.10		△1.3	92.9	4.4
2月末	18,700			△18.6	144.95		△15.4	90.6	4.7
3月末	16,893			△26.5	133.43		△22.1	88.4	—
4月末	19,531			△15.0	145.36		△15.2	96.5	—
5月末	23,037			0.3	160.80		△6.2	97.2	—
6月末	23,510			2.3	162.86		△4.9	96.3	—
7月末	22,919			△0.2	159.03		△7.2	97.7	—
8月末	26,280			14.4	166.60		△2.8	93.3	—
9月末	27,707			20.6	172.09		0.4	93.6	—
10月末	27,870			21.3	169.54		△1.1	90.7	—
11月末	30,239			31.6	177.90		3.8	91.8	—
(期末) 2020年12月18日	29,603			28.8	181.22		5.8	94.0	—

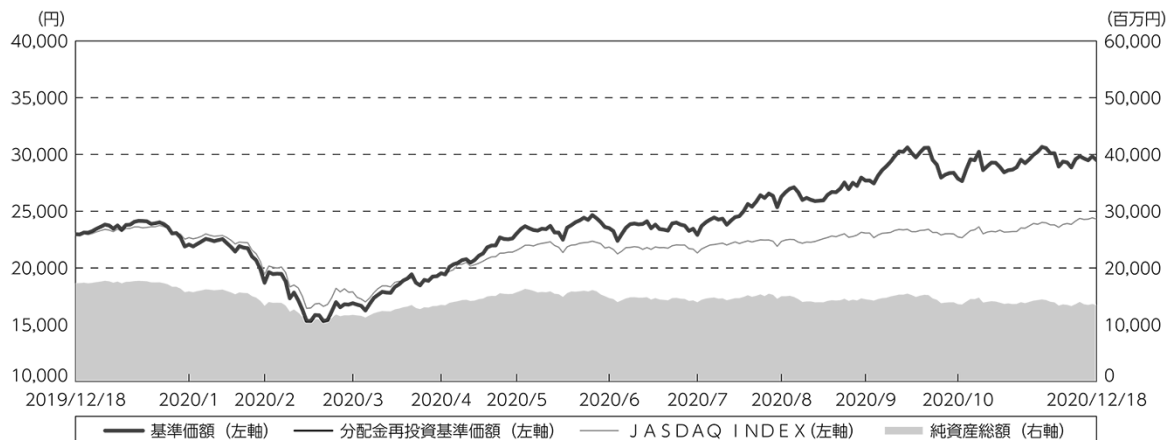
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年12月19日～2020年12月18日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首(2019年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国のJASDAQ上場株式(これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。)に投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、それらの高い有効性を欧米の製薬企業が相ついで発表し、ワクチン実用化への期待が高まったこと。
- ・「すららネット」、「BASE」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したこと。
- ・「ユニバーサルエンターテインメント」、「ロードスターキャピタル」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

（株式市況）

新興株式市場の主要指標である「JASDAQ INDEX」は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて両国の関係改善が好感され、今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどが上昇要因となったものの、2019年10-12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、同指数は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、それらの高い有効性を欧米の製薬企業が相ついで発表し、ワクチン実用化への期待が高まったことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

JASDAQ上場株式（これに類する新興企業市場において取引される株式を含みます。）の中から、中長期的に成長が期待できる企業および業績の回復が見込めると判断した企業の株式に投資を行ないました。ボトムアップ・アプローチを基本として銘柄を選別しました。以下は、基準価額の変動に影響した銘柄の一例です。

<プラスに影響>

- ・「すららネット」
小学生から高校生向けのオンライン学習教材「すらら」を全国の学習塾や学校などを通じて生徒へ提供する会社。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた学校や塾の臨時休校などの影響でオンライン学習への需要が高まったことや、2020年12月期第2四半期の決算にて通期利益を大きく上方修正したことなどから業績上振れ期待が高まり、株価は大きく上昇しました。
- ・「BASE」
中小小売企業など向けに初期費用無料、月額費用無料で開設できるネット通販サイト（ネットショップ）作成サービス「BASE」を提供する会社。小売業界のデジタルシフト化の動きを背景に累計ショップ開設数が順調に拡大したことや、2020年12月期決算の連結経常損益を赤字予想から黒字予想に上方修正したことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。

<マイナスに影響>

・「ユニバーサルエンターテインメント」

国内でのパチスロ・パチンコ機および周辺機器などの開発や製造、販売と、フィリピン・マニラにて統合型リゾート（IR）施設「オカダ・マニラ」を運営する会社。発表された2019年12月期連結経常損益が、黒字予想から一転して赤字となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大により、フィリピンの統合型リゾート（IR）施設「オカダ・マニラ」が営業停止となったことなどから株価が下落したため、保有株式を売却しました。

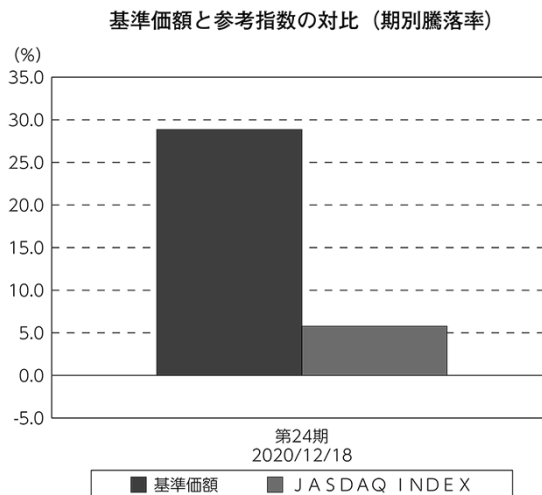
・「ロードスターキャピタル」

都市部のオフィスビルなどへの不動産投資事業を行なう会社。不動産特化型クラウドファンディングサービスも展開する。2020年12月期第1四半期の連結経常利益が前年同期比で減益となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による不動産市場への悪影響が懸念されたことなどから株価が下落したため、保有株式を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2019年12月19日～ 2020年12月18日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.338%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,502

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響を背景に先行きの景気悪化懸念が高まりましたが、各国の緩和的金融政策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から経済活動回復および企業収益の底打ち回復期待を織り込む動きが見られるなど堅調に推移しています。

こうしたなか、中小型株や新興市場株では、一部で米国金利動向やワクチン開発の進展などを背景に物色動向が変わるなかでこれまで堅調に推移した銘柄が調整する動きが見られます。一方、景気循環の一巡により業績底打ち回復期待が高まる銘柄や、相対的に利益創出力のある業績成長期待が高い魅力的な企業群が選好される動きが見られます。

今後とも様々な要因が複合的に影響を及ぼすことで市場参加者の銘柄物色の方向性が変化して株価変動性の高い展開が続くと予想されますが、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける構造変化を見据えた上で、特徴ある業界や個社ごとのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や競争優位性の変化に引き続き注目していきます。改めて株価を下支えする銘柄固有の要因での成長ポテンシャルによりいっそうフォーカスし、中長期的な産業トレンドと投資家の期待形成を考慮しつつ、今後の物色トレンドを見極めながら投資アイデアの創出、ポジションの再構築を行っていく方針です。

こうした状況下では、よりいっそう各企業のファンダメンタルズ精査が重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。引き続きこのような市場環境を活かしつつ、投資魅力の高い企業を積極的に組み入れる方針です。

当ファンドでは、中期的な観点から業績成長が期待できる企業や今後の業績回復が見込まれる企業の株主を選別して投資を行いません。今後も投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、新興企業の発掘を行っていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月19日～2020年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	394	1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.572)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(233)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.188	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(44)	(0.188)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	439	1.864	
期中の平均基準価額は、23,541円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

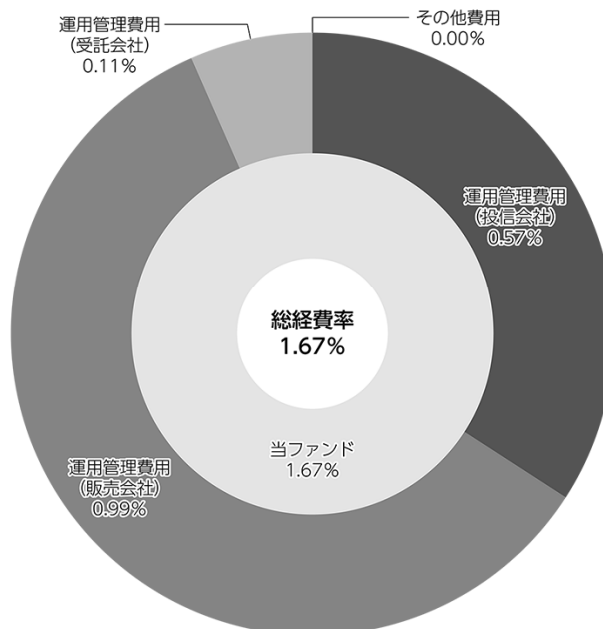
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月19日～2020年12月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,074	12,745,639	8,541	19,710,525
		(437)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	793	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2019年12月19日～2020年12月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,456,165千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,537,024千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月19日～2020年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月19日～2020年12月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年12月19日～2020年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年12月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
ウエストホールディングス	170	85.5	368,505
キャンディル	225	—	—
大本組	18.4	12.4	63,240
第一建設工業	34.3	—	—
食料品 (—%)			
岩塚製菓	21.3	—	—
パルプ・紙 (2.4%)			
ニッポン高度紙工業	112	112	301,728
ハビックス	31.2	—	—
化学 (1.5%)			
東洋合成工業	93	15	184,050
医薬品 (2.3%)			
そーせいグループ	128	—	—
セルソース	—	25	290,750
金属製品 (0.6%)			
イハラサイエンス	42	42	70,938
機械 (12.6%)			
N I T T O K U	117	74.5	308,057
小田原エンジニアリング	112.2	90.2	336,897
ハーモニック・ドライブ・システムズ	100	84	719,040
テセック	92	92	77,556
鈴茂器工	60	60	92,400
ユニバーサルエンターテインメント	138	—	—
放電精密加工研究所	127	106	68,264
電気機器 (6.6%)			
H P C システムズ	69	—	—
バルミュード	—	6.1	32,025
S E M I T E C	66	37	189,810
テラプローブ	—	177	130,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスケーエレクトロニクス	107	—	—
ズーム	62	—	—
s a n t e c	74	74	140,748
メイコー	90	—	—
精工技研	76	—	—
リーダー電子	151	—	—
アパールデータ	37	—	—
ケル	101	87.3	76,911
芝浦電子	91	89	266,110
輸送用機器 (0.3%)			
デイトナ	24	—	—
ユタカ技研	24.4	24.4	41,846
精密機器 (3.3%)			
ナカニシ	301	154	335,874
ホロン	54	17	81,430
C Y B E R D Y N E	152	—	—
その他製品 (2.3%)			
ブロッコリー	—	77	109,879
ブシロード	74.5	76	185,668
情報・通信業 (30.5%)			
エヌアイデイ	75	63	89,460
デジタルメディアプロフェッショナル	18	—	—
ホットリンク	—	320	188,800
イルグルム	103.5	103.5	184,230
アイリッジ	103	103	121,643
ソーシャルワイヤー	94	151	121,404
チエル	140	—	—
ユーザベース	—	54	178,200
テモナ	323	268	294,532
P K S H A T e c h n o l o g y	38	38	86,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クリーマ	—	18.7	91,256
日本情報クリエイト	—	50	159,750
ブレイド	—	23.8	87,346
かっこ	—	0.3	2,040
ココベリ	—	2.2	8,096
ヤブリ	—	17.7	55,932
ENECHANGE	—	1.1	660
Kaizen Platform	—	72.8	83,720
東和ハイシステム	—	0.8	1,840
Jストリーム	—	38	212,800
ビーブラッツ	30	—	—
エーアイ	65	65	147,160
チームスピリット	63	—	—
Amaz ia	26	—	—
カオナビ	31	16	72,800
ミンカブ・ジ・インフォノイド	99	54	163,350
バルテス	—	108	229,500
BASE	—	10	103,600
フリー	33.2	27.2	286,688
JMDC	18.2	35.6	174,440
ユナイトアンドグロウ	1	—	—
スペースマーケット	5.1	—	—
AI inside	0.7	—	—
ピザスク	—	33	132,330
コマースOneホールディングス	—	18	125,280
オリコン	118	76	91,124
東映アニメーション	29.9	29.9	220,961
アクモス	252	—	—
クレオ	122	117	149,760
卸売業 (5.3%)			
グリムス	135	78	178,854
No. 1	113	90	125,100
パリュエンスホールディングス	58	59.6	256,578
ヨンキュウ	71.1	65.1	105,331
小売業 (5.8%)			
日本マクドナルドホールディングス	184	90	462,600
マーケットエンタープライズ	68	—	—
ファンデリー	137	—	—
スタジオアタオ	—	101	41,410
ワークマン	83.4	7.4	64,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハンズマン	69.5	60.5	109,021
アースインフィニティ	—	12	47,160
いつも	—	5.4	8,316
交換できるくん	—	0.5	1,025
ギフト	45.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
ウエルスナビ	—	21.3	24,495
保険業 (0.7%)			
NFCホールディングス	5.6	—	—
アイリックコーポレーション	77.2	77.2	86,850
不動産業 (3.1%)			
SREホールディングス	21	—	—
ランディックス	1.9	—	—
ティーケービー	32	51.5	146,569
ロードスターキャピタル	206	—	—
GA technologies	—	74	248,640
サービス業 (19.1%)			
FRONTEO	—	205	129,355
博展	202	—	—
イオレ	65	—	—
ヒューマンホールディングス	81.7	10	7,530
アドウエイズ	—	289	173,111
オリエンタルコンサルタンツホールディングス	52	—	—
セブテラニ・ホールディングス	—	530	222,600
エイジス	21	—	—
弁護士ドットコム	34.9	—	—
MRT	—	58	96,280
アクトコール	88	—	—
トレンダーズ	207	262	180,518
シンメンテホールディングス	79	158	111,548
フリークアウト・ホールディングス	—	133	115,311
メドピア	132	31	211,730
レアジョブ	—	37	79,513
ロゼッタ	60	—	—
ホープ	—	21	99,015
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	37	—	—
ウエルビー	87	—	—
ジーニー	—	125	112,500
イーエムネットジャパン	41	41	83,763
ブリッジインターナショナル	—	62	149,792

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバー・バズ	—	29	71,195
アンビスホールディングス	26.8	—	—
INCLUSIVE	1.9	—	—
WDBココ	2.1	—	—
Macbee Planet	—	44	179,520
グッドパッチ	—	74	191,364
KIYOラーニング	—	20	201,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジオコード	—	0.5	1,117
東京通信	—	4.5	5,625
合 計	株 数 ・ 金 額	7,490	6,460
	銘柄数<比率>	90	88
			12,667,670
			<94.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,667,670	92.3
コール・ローン等、その他	1,052,639	7.7
投資信託財産総額	13,720,309	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,720,309,512
コール・ローン等	1,017,947,927
株式(評価額)	12,667,670,100
未収入金	34,274,985
未収配当金	416,500
(B) 負債	245,898,394
未払金	8,490,000
未払収益分配金	45,671,539
未払解約金	70,401,524
未払信託報酬	121,016,619
未払利息	306
その他未払費用	318,406
(C) 純資産総額(A-B)	13,474,411,118
元本	2,283,576,462
次期繰越損益金	11,190,834,656
(D) 受益権総口数	4,567,153,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,503円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,766,613,521円、期中追加設定元本額は875,591,782円、期中一部解約元本額は2,358,628,841円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,9503円です。

○損益の状況 (2019年12月19日～2020年12月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,766,900
受取配当金	89,894,219
受取利息	△ 6
その他収益金	45,363
支払利息	△ 172,676
(B) 有価証券売買損益	2,878,468,892
売買益	7,323,781,143
売買損	△ 4,445,312,251
(C) 先物取引等取引損益	△ 77,546,514
取引益	1,312,527
取引損	△ 78,859,041
(D) 信託報酬等	△ 244,862,313
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,645,826,965
(F) 前期繰越損益金	684,402,789
(G) 追加信託差損益金	7,906,276,441
(配当等相当額)	(4,748,528,822)
(売買損益相当額)	(3,157,747,619)
(H) 計(E+F+G)	11,236,506,195
(I) 収益分配金	△ 45,671,539
次期繰越損益金(H+I)	11,190,834,656
追加信託差損益金	7,906,276,441
(配当等相当額)	(4,748,528,822)
(売買損益相当額)	(3,157,747,619)
分配準備積立金	3,284,558,215

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月19日～2020年12月18日)は以下の通りです。

項 目	2019年12月19日～ 2020年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	82,151,682円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,404,843,989円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,906,276,441円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	843,234,083円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,236,506,195円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,602円
g. 分配金	45,671,539円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2019年12月19日から2020年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。